



フィリピン銀行セクターの現状

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員
藤田 大輔
fujita@iima.or.jp

要 旨

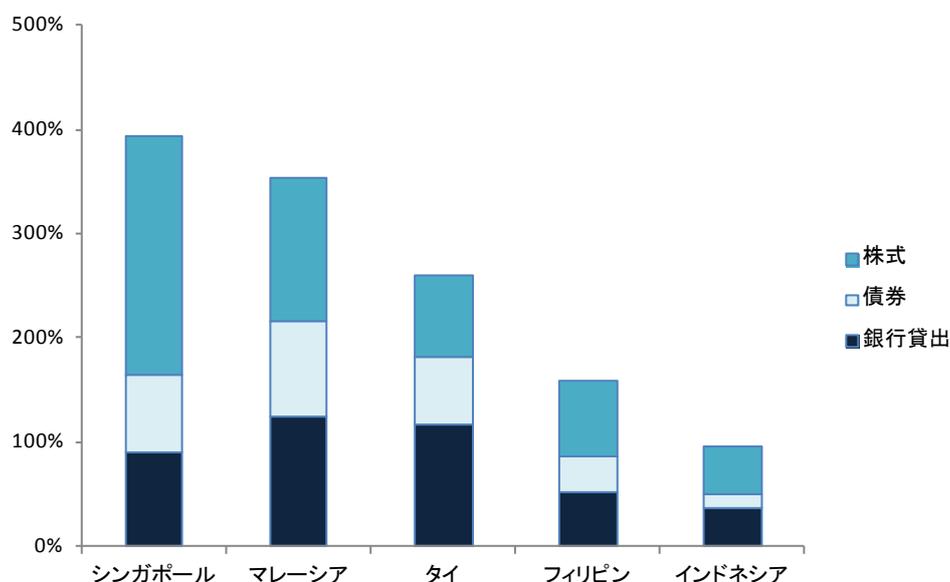
- フィリピン銀行セクターの総資産は2012年3月末時点で7兆1,717億ペソ（約14兆円）と、過去10年間で2倍以上に拡大した。もともと、経済成長のスピードと比べると銀行セクターの発展は遅れており、国内与信額の対GDP比は50%程度と、他のASEAN諸国と比べて低水準に止まる。
- フィリピンの銀行セクターがアジア通貨危機から受けた打撃が相対的に小さかったことは、却って銀行セクター回復のための改革のスピードを遅らせた。しかし、足許では不良債権比率が1997-98年の通貨危機前の水準を下回るなど、銀行セクターは健全性を取り戻している。
- フィリピンの実体経済の成長のためには金融仲介機能を強化し、良質の融資案件を拡大していくことが重要である。経済発展の国内格差を勘案すれば、商業ベースで短期的なリターンを確保しやすい首都圏だけでなく、国家レベルでの長期計画や政策金融との役割分担を踏まえたうえで、地方における新たな貸出先の創出などの戦略が重要となろう。

1. 銀行セクターの概要

(1) 規模

フィリピンの銀行セクターの総資産は 2012 年 3 月末時点で 7 兆 1,717 億ペソと、10 年で 2 倍以上に拡大している。しかし、経済規模に対して銀行セクターの発展は遅れており、与信額の対 GDP 比率は 50%程度と、他の ASEAN 諸国と比較しても低水準に止まる。銀行セクターは、未発達な証券市場と共に、実体経済の成長促進のための機能強化を図ることが求められている（図表 1）。

図表 1：ASEAN 諸国の金融市場の対 GDP 比率（2011 年 12 月末時点）



(資料) Asian Bonds Online、IMF の各データを基に作成

(2) 構成

銀行セクターは、①ユニバーサルバンクおよび商業銀行、②貯蓄銀行、③農村・協同組合銀行に大別される。中核を担うのは、民間銀行・政府系銀行・外国銀行で構成される、ユニバーサルバンク・商業銀行で、その総資産額は銀行セクター全体の約 9 割を占める（図表 2）。

図表 2：フィリピンの銀行セクター（2012年3月末時点）

	総資産額(10億ペソ)	シェア	銀行数
ユニバーサルバンク・商業銀行	6,378	89%	38
貯蓄銀行	606	8%	71
農村・協同組合銀行	188	3%	614
合計	7,172	100%	723

(資料) BSP

①ユニバーサルバンク・商業銀行（Universal and Commercial banks）

ユニバーサルバンクとは、通常の商業銀行業務に加えて、証券引き受けなどの投資銀行業務および非関連事業への投資が認められた銀行である。詳細データが揃う 2012 年 9 月末時点のデータによると、全体でユニバーサルバンクは 21 行（内訳：民間銀行 12 行、政府系銀行 3 行、外国銀行 6 行）、総資産額 5 兆 9,620 億ペソで、商業銀行は 16 行（内訳：民間銀行 6 行、外国銀行 10 行）、総資産額 8,032 億ペソである（図表 3）。

a.民間銀行

2012 年 9 月末時点で民間銀行の総資産額は 4 兆 9,242 億ペソと、ユニバーサルバンク・商業銀行の総資産額の 73%を占める（図表 3）。最大手 3 行はユニバーサルバンクである BDO Unibank Inc.、Metropolitan Bank and Trust Company、Bank of the Philippine Islands で、3 行の総資産はユニバーサルバンク・商業銀行の総資産額の 39%を占める。民間銀行は、アジア通貨危機後、最低資本金の引き上げを通じた当局の合併促進策を受けて統合が相次ぎ、最近でも 2013 年 2 月には、総資産ベースで第 6 位（2012 年 12 月末時点）の Philippine National Bank が第 14 位（同）の Allied Banking Corporation を吸収合併するなど、断続的に進んでいる。民間銀行は 90 年代半ばには 30 行前後あったが、2012 年 12 月末時点で 18 行まで減少した。

b.政府系銀行

政府系銀行は、中小規模の農業・工業関連事業に中長期貸付を行うフィリピン開発銀行（Development Bank of the Philippines）、農地改革推進を担うフィリピン土地銀行（Land Bank of the Philippines）、国内イスラム教徒向けのイスラム銀行業務を行うアル・アマーナ・イスラミック投資銀行（Al Amanah Islamic Investment Bank of the Philippines）の 3 行である。政府系銀行の総資産額は 2012 年 9 月末時点で 9,439 億ペソと、ユニバーサルバンク・商業銀行の総資産額の 14%を占める（図表 3）。

c.外国銀行

外国銀行の参入は 1994 年に自由化された。2012 年 9 月末時点で総資産額は 8,971 億ペソと、ユニバーサルバンク・商業銀行の総資産額の 13%を占める（図表 3）。この内、上位 3 行はシティバンク、HSBC、JP モルガン・チェース銀行である。

図表 3：ユニバーサルバンク・商業銀行の内訳（2012 年 9 月末時点）

	総資産額(10億ペソ)	シェア	銀行数
民間銀行	4,924	73%	18
政府系銀行	944	14%	3
外国銀行(現地法人・支店)	897	13%	16
合計	6,765	100%	37

(資料) BSP

②貯蓄銀行 (Thrift Banking System)

貯蓄銀行には貯蓄抵当銀行、民間開発銀行、証券貯蓄貸付組合、マイクロファイナンス貯蓄銀行が分類される。預金の運用方法には、債券などの投資のほか、中小企業や個人向けの小口貸付も含まれる。

③農村銀行・協同組合銀行 (Rural and Cooperative Banks)

農村銀行・協同組合銀行は村落地域における基本的な金融サービスの提供の役割を担う。

2. アジア通貨危機の影響と金融制度改革

(1) 通貨危機とフィリピン

1997 年 7 月、タイの自国通貨切り下げを発端にアジア通貨危機が発生すると、その影響は、タイと同様に経常収支が赤字基調で短期性資本依存度の高いフィリピンにも及んだ。ペソ相場、フィリピン株価は大幅下落し、内外需要の縮小で 1998 年の経済成長率はマイナスに転じた。金融機関の不良債権は増加した。

しかし、同国は深刻な金融危機に陥らず、実体経済は短い時間で回復した。その要因には、1980 年代前半に同国で発生した金融危機を受けて、他の ASEAN 諸国に先がけて改革が進み、制度整備がある程度行われていたことや、当時の同国経済は前述の金融危機や政治不安を原因とする 1980 年代の低迷を経て、ようやく成長軌道に乗った段階、

すなわち金融危機の土壌となるような過熱状態になかったことなどが挙げられる。

アジア通貨危機の影響を受けながらも深刻な金融危機を免れたフィリピンは、危機後の金融改革に際して、他のアジア諸国と違い、国際通貨基金（IMF）から経済再建策を課されるなどの外圧は受けなかった。しかし、財政悪化の懸念から改革が主に民間銀行の自主性に任せられ、不健全行に対する公的資本注入といった、政府主導の改革が行われなかったため、危機後の銀行セクターの健全化の歩みは遅かった。

（2）金融制度改革への取り組み

アジア通貨危機後、フィリピン当局は金融部門に対して、①自己資本比率引き上げによる銀行の健全性強化、②規模の拡大による経営効率性と競争力強化、③金融監督権限の強化、④不良債権処理促進のための法整備、という目標を掲げて銀行規制・監督強化への取り組みを実施した。これに沿って、一般貸倒引当金の義務化や最低資本金の段階的な引き上げが実施された。2000年には既存の銀行法を改正した新一般銀行法（共和国法 8791）が施行され、フィリピンの銀行セクターが透明性を備え、国際市場の競争に耐え得るよう、銀行に対する管理・体制の整備、資産の質の強化が進められた（図表3）。

図表3：新一般銀行法（2000年）の主な内容

フィリピン中央銀行の金融監督権限の強化	フィリピン中央銀行（BSP）に、年に一度の銀行検査に加えて、金融政策理事会（Monetary Board）の賛意で、銀行や金融システムのリスクを高める可能性があると思われる銀行業務に対する検査実施権限が与えられる。
外銀の地場銀行100%所有の許可	外国金融機関の地場銀行出資シェア上限60%を今後7年間は停止し100%まで可能とする。また外国の個人および一般法人が所有者の場合は従来の上限30%を40%まで引き上げ。
銀行の他の銀行の所有の認可	上場の商業銀行による、他の商業銀行の100%所有が可能。
その他	倒産企業の不動産担保処分の効率化：債権銀行は、債務者倒産後は不動産担保物件の権利証が銀行に対して発行されなくても、抵当物件の処分権が得られる。この改正により、債務者にとって担保物件買い戻しが可能な当該不動産売却後1年以内であっても、債権銀行は担保物件の完全な所有、担保物件からの収入取得が保証される。

（資料）佐久間 浩司、「東南アジア地域金融問題研究会 第2節 マレーシアとフィリピンの金融部門の再構築」

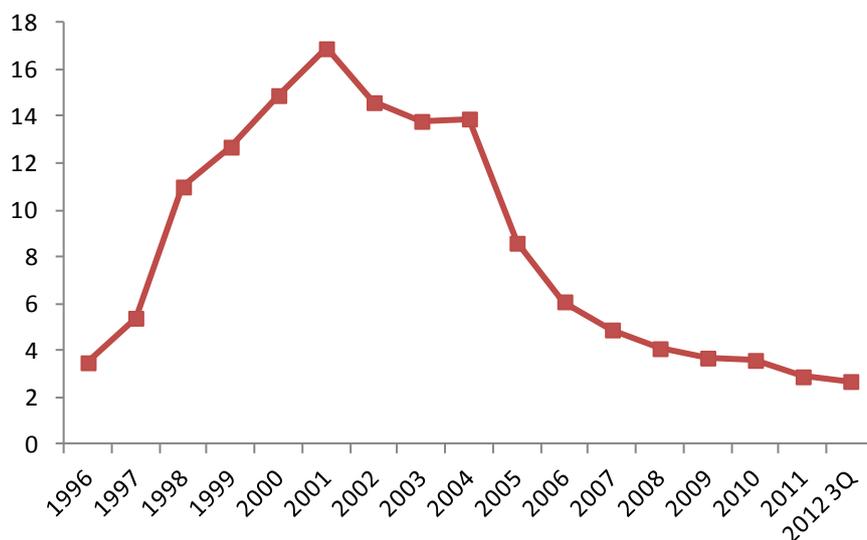
(3) 不良債権処理

不良債権問題も上記改革に沿って進められたが、1998年までに不良債権の買い取り機関が設立されたタイ、インドネシア、マレーシアと比べれば、フィリピン当局の対応は緩慢で、不良債権処理に要した時間も長かった。

フィリピン銀行セクター全体の不良債権（Non-Performing Loan : NPL）の総貸出額比率（不良債権比率）は、最悪期にあたる2002年3月末および6月末時点で17.6%に達した。不良債権に、貸付金返済不能となった顧客から銀行が取得した担保物件の換金可能価値（ROPA : Real and Other Properties Acquired）を加えた、不良資産（Non-Performing Asset : NPA）の対総貸出額比率（不良資産比率）に至っては29%に達した。

2002年12月、銀行から不良債権を買い取り、これを売却・証券化する役割を担う特別目的会社（Special Purpose Vehicle : SPV）を規定したSPV法が成立した。2006年にはSPV設置期限の延長などを定めた改正法が成立した。これらによって銀行のバランスシートからの不良債権の切り離しが促進され、その結果、不良債権比率は2009年末時点で3.7%と、アジア通貨危機発生前の1996年末時点の水準（3.6%）近くまで低下した（図表4）。足許にかけても不良債権比率および不良資産比率は低下傾向にあり、直近データの2012年9月末時点でそれぞれ2.7%と6.1%であった。

図表4：銀行セクター全体の不良債権（NPL）比率の推移（年末時点、2012年のみ9月末時点）

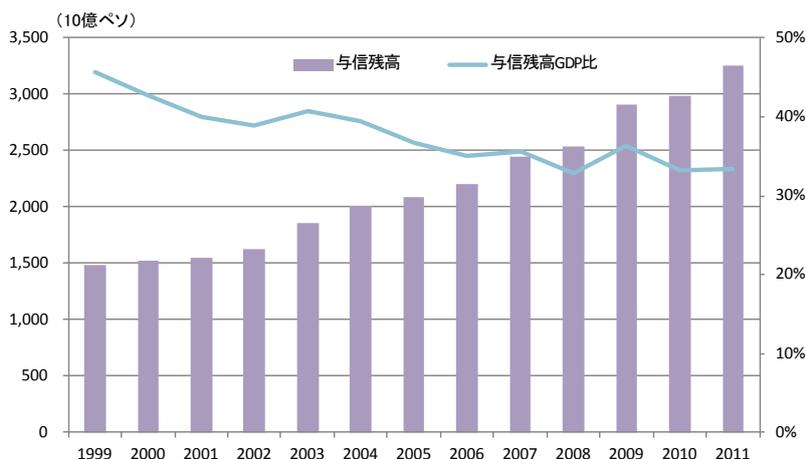


(資料) BSP

3. 銀行セクターの課題と展望

フィリピンの銀行セクターの貸出額は拡大しており、2011年の貸出額は1999年の貸出額の2倍以上にのぼる。しかし、貸出額のGDP比率は2008年まで低下基調が続き、その後も伸び悩んでいる（図表5）。

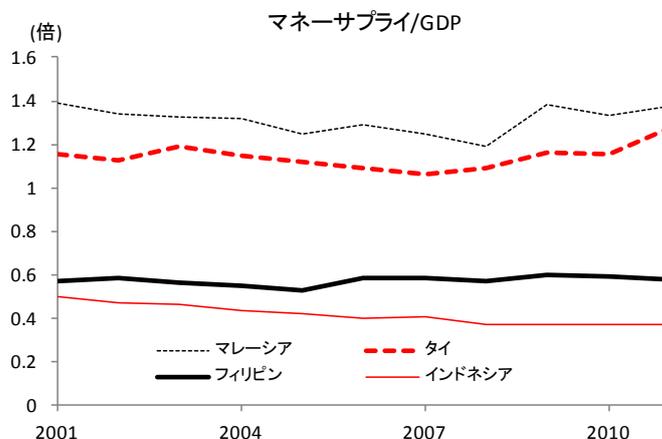
図表5：銀行貸出の推移



(資料) BSP

図表6は、実体経済の規模に対して十分なマネーが供給されているかを示す、マネーサプライ対GDP比率である。ASEANの中で経済発展の顕著なマレーシア、タイが1倍以上と、十分な流動性が経済取引の拡大に貢献しているのに対し、フィリピン、インドネシアは0.5倍前後で低迷している。

図表6：ASEAN各国の経済規模とマネーサプライ



(資料) Datastream

マネーサプライの増減の最大の要因は銀行貸出だが、フィリピンにおいて銀行貸出が伸びない理由のひとつには、資金調達において銀行貸出に頼らない、財閥の存在がある。商業分野や不動産開発を中心に成長しているフィリピンの財閥は、産業界に大きな影響力を持ち、傘下に食品製造や金融など多くの事業を擁す。こうした財閥のグループ内部では、信用力の高い企業が、社債発行などによって調達した資金をグループ企業に融通する傾向がある。その結果、銀行貸出に対して需要があるのは、主に、非財閥系の信用度の低い企業となる。これら企業は銀行から利鞘を厚めに設定されるために借入を増やせず、その結果、成長が阻害されるという、悪循環が起きていると考えられる。

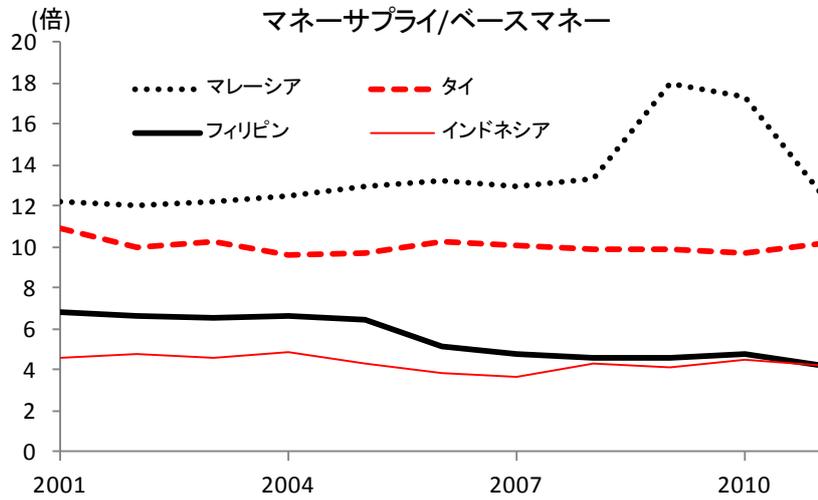
この問題の存在は、フィリピンの信用乗数と同国の銀行のネット金利マージン（Net interest margin : NIM）に示される。

信用乗数は、ベースマネー（現金と中央銀行への準備預金の合計）1単位に対して、何単位のマネーサプライを作り出すことができるかを示す。図表7の通り、信用乗数をASEAN諸国間で比較すると、フィリピンはインドネシアと共に低さが際立っており、銀行システムの本来の目的である信用創造が不活発であることが分かる。

各国の銀行全体のNIMを比較すると、図表8の通り、フィリピンのNIMは、2004年以降3%を上回っており、ASEAN諸国の中ではインドネシアの次に高い。銀行が高い収益力を有すことは、高水準の自己資本比率の維持には役立つが、一方で企業や家計の金融行動における「銀行離れ」を通じて、経済成長の阻害要因にもなり得る。

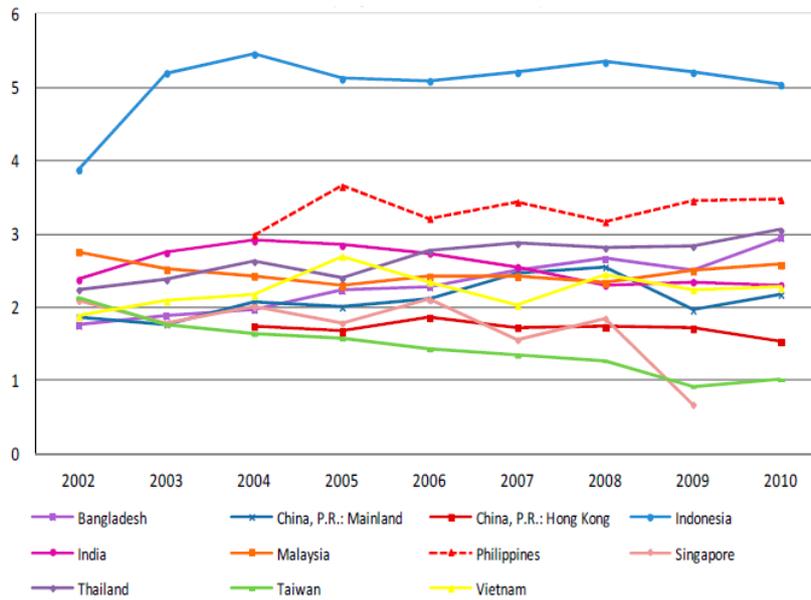
不良債権処理が一段落した現在、フィリピン銀行セクターは、その金融仲介機能の強化によって、好調なフィリピン経済の一層の飛躍を可能にすることが重要である。フィリピンの経済発展の地域格差を勘案すれば、商業ベースで短期的なリターンを確保しやすい首都圏だけでなく、国家レベルでの長期計画や政策金融との役割分担を踏まえたいえ、地方における新たな貸出先の創出などの戦略が重要となろう。

図表 7 : ASEAN 各国の信用乗数



(資料) Datastream

図表 8 : 各国の NIM 推移



※各国の上位 20 銀行（シンガポールは 19 行）のデータを基に作成

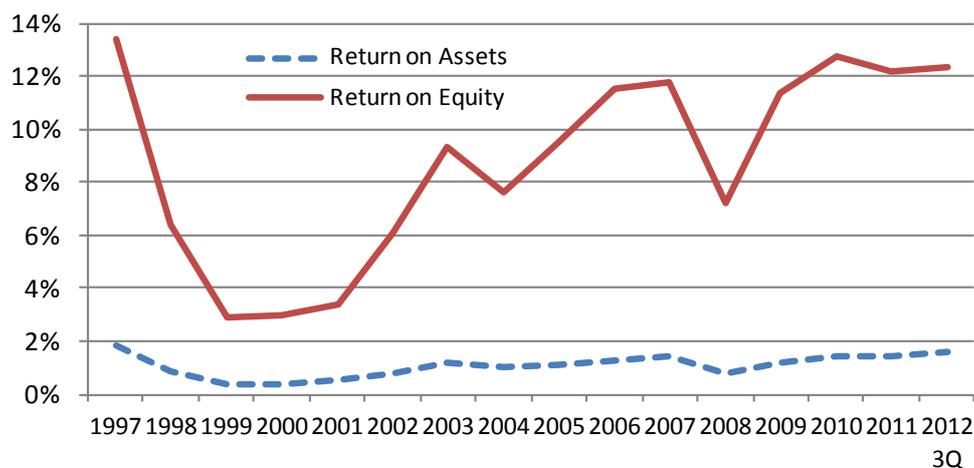
(資料) IMF

<補論>

フィリピンの銀行の収益性指標（ROA・ROE）および自己資本比率（CAR）動向

ユニバーサル・商業銀行の総資産利益率（ROA）は2012年9月末時点で1.58%、自己資本利益率（ROE）は12.3%と、アジア通貨危機が発生した1997年の12月末時点の水準（ROA:1.8%、ROE:13.4%）に迫る。

図表9：ユニバーサル・商業銀行のROAとROEの推移



(資料) BSP

BSPが現行のバーゼルⅡの下で定める自己資本比率（Capital Adequacy Ratio：CAR）は10%以上と、国際水準の8%を上回っているため、フィリピンの銀行セクターの健全性は比較的高い。2014年1月からは、ユニバーサル銀行と商業銀行（子会社などを含む）に対して、バーゼルⅢに沿った自己資本比率規制が導入される予定である。図表10の通り、BSPが定める基準は、狭義の中核的自己資本（コア Tier1）比率6%以上、中核的自己資本（Tier1）比率7.5%以上と、バーゼルⅢの要件に比べて厳しい。これらの比率に上乗せする資本保全バッファ（2.5%）の導入も予定されている。また、バーゼルⅢの完全導入については、バーゼル銀行監督委員会が定めた2019年よりも前倒しすることが目指されている。

図表10：BSPが定める、バーゼルⅢ導入に向けたガイドライン（対象：ユニバーサル銀行・商業銀行）

	BSP ガイドライン	バーゼルⅢ
コア Tier1 比率（普通株+内部留保）	6.0%	4.5%
Tier1 比率（コア Tier1+優先株等）	7.5%	6.0%
CAR	10.0%	8.0%

(資料) BSP

図表 11 の通り、2011 年のユニバーサル・商業銀行の CAR は、BSP 基準の 10% を大きく上回る 17.7% であった。他の ASEAN 諸国の CAR と比較しても高めの水準であり、フィリピンの銀行セクターに自己資本を比較的厚く積む傾向があることを示唆している。

図表 11：ユニバーサル、商業銀行の CAR 比率推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
フィリピン	18.5%	15.9%	15.7%	16.0%	17.3%	17.7%
インドネシア*	21.3%	19.3%	16.8%	17.4%	17.2%	16.1%
マレーシア	13.5%	13.2%	12.6%	15.4%	14.8%	15.7%
タイ	13.6%	14.8%	13.9%	15.8%	16.0%	14.8%

(資料) 各国中央銀行

*2010 年以降はオペレーションリスク導入につき、2009 年以前のデータとは連続しない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>